

平成29年 第3回 北海道議会定例会 予算特別委員会〔経済部審査〕開催状況
(経済部産業振興局環境・エネルギー室)

開催年月日 平成29年10月2日(月)
質問者 民進党・道民連合 広田 まゆみ 委員
答弁者 環境・エネルギー室長
佐藤参事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 給油所過疎地対策について (一) SS過疎地の現状について (広田委員) 次に給油所過疎地対策について伺います。この問題は、持続可能な地域経済をささえるエネルギー政策であり、観光インフラの問題でもありと考えています。 経産省としては、地域の燃料アクセスを維持するために、自治体が率先して、市町村ごとに対話・協議の開始や、自主目標の設定、自主行動計画の策定を求める方向で取組を進める予定とのことですが、道内市町村の状況をどのように把握し、道として、どのように取り組むべきと考えるのか見解を伺います。</p> <p>(二) 自動車燃料の化石燃料からの脱却の取組について (広田委員) 次に、自動車燃料の化石燃料からの脱却の取組について伺いますが、ちょっと今の御答弁でも何か緊張感が無いような気がします。 鉄路の問題を含め、地域の公共交通の持続可能に必要なのは、今JR問題に対する反省を踏まえれば、今のうちにモータリゼーションの依存が多い北海道において、代替燃料の確保が喫緊の課題であるというふうに思っています。 また観光というところの側面からもですね、スイスの観光地のツェルマットにおいては、水力発電所由来の電気自動車、あるいは、馬車だけの交通しか認められず、それでも世界有数のリゾート地として観光税などの収入で、地域の学校や医療機関など地域経営を行っているという聞いています。 水素自動車などの研究開発も進めていただいて結構ですが、ローテクなバイオディーゼル燃料など、化石燃料脱却の取組はどのようになっているのか、課題、障害となっているものは何か、伺います。</p> <p>(広田委員) 私としては、水素自動車とか、ハイテクで、冬も夏と同じスピードで同じ利便さというものの代替燃料ではなくて、本当に地域でしっかり生産できるような、そういった自動車の代替燃料についても、機械や機種も含めて検討いただければと思っております。</p>	<p>(環境・エネルギー室長) SS過疎地への取組についてでございますが、SS過疎地は、市町村内のSSの数が3か所以下の自治体と定義されており、平成29年3月現在、道内では、SSが3カ所の町村が31、2カ所の町村が23、1カ所の町村が8、あわせて62町村となっております。 国ではSS過疎地対策として、市町村に対し、関係者によるSS維持に向けた対話・協議の開始などを促していること承知しております。 道といたしましては、地域におけるSSの状況について、きめ細やかな実態把握に努め、国の施策の方向性を踏まえながら、地域の方々が将来にわたって安心して暮らしていけるよう市町村が主体的に行う取組を支援してまいりたいと考えてございます。</p> <p>(佐藤参事) 今後普及が期待される自動車についてでございますが、二酸化炭素を排出せず、環境性能に優れた電気自動車や燃料電池車の開発・導入は、国内はもとより、世界の趨勢となっているものと認識しております。 こうした中、その普及にあたりましては、運行距離など利用効率の向上やコストの低減、充電施設や水素ステーションなどインフラの整備が課題となっているところでございます。 こうした課題に対応するため、国では技術開発や実証実験などに取り組んでいるところであり、道といたしましても、こうした国の動きを的確にとらえ、新エネルギーの活用も視野に入れながら環境に優しい自動車の普及に取り組んでまいります。</p>